

平成18年12月期 会社説明資料

平成19年2月



(JASDAQ 7425)

平成18年12月現在

商号 初穂商事株式会社

本社 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 17,913百万円

従業員 194人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現名港営業所）
昭和61年9月	静岡市に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置
平成9年12月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現子会社）
平成16年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置

当企業集団等は、当社及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は軽量鋼製下地材、石膏ボード、建築金物等の鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っています。

なお、当事業年度において、当社グループは、従来からの事業内容のうち外壁材の取付け施行事業から撤退いたしました。

これに伴い、従前、非連結子会社であった株式会社オカダコーポレーションの株式を平成18年4月にすべて売却しております。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

大橋鋼業株式会社（線材加工）

線材製品の加工

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成18年12月期 決算概要



当期におけるわが国経済は、原油や原材料の価格高騰、アメリカや中国の経済動向などの不安定要因を抱えるものの、好調な企業業績を背景に設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善から個人消費が回復するなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事の低迷が続いているものの、民間設備投資が拡大し、住宅・非住宅向け需要が底堅く推移しました。しかしながら、受注競争による価格低下の流れは変わらず、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社は10月に徳島出張所、11月に千葉営業所をそれぞれ開設するとともに、業績の伸長に伴い手狭になった小牧営業所事務所の新築移転および長野営業所の移転を行うなど、職場環境の整備と販売網の拡充をとおして、積極的な事業展開を図ってまいりました。

〈トピックス〉

当社は、当社株式の流動性を高め、個人投資家の拡大を図るため、平成18年6月30日を基準日として、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しました。これにより、個人の方々の当社株式に対する投資が容易になったと考えております。当社といたしましては、長期的視点からさらに個人株主づくりに努力してまいります所存であります。

(単位：百万円)	18年12月期	17年12月期	前期比	備考
売上高	17,913	17,012	105.3%	企業の設備投資の増加が主因
売上原価	14,866	14,104	105.4%	
販売費及び一般管理費	2,578	2,394	107.7%	将来の事業展開に備えた人員増や営業所の移転・開設などの費用の増加
営業利益	468	512	91.5%	販売費及び一般管理費の増加
営業外収益	71	73	97.5%	
営業外費用	15	12	115.8%	
経常利益	525	573	91.7%	
特別利益	32	5	563.3%	
特別損失	135	681	19.9%	平成17年12月期は旧千種営業所跡地売却に伴う固定資産売却損650百万円、平成18年12月期は役員退職慰労金規定の見直しに伴い支給見込額116百万円計上
当期純利益	223	△ 72	---	

(単位：百万円)	18年12月期	17年12月期	比較増減	備考
流動資産	8,962	9,178	△ 216	現金及び預金が225百万円減少、売上債権が260百万円増加、繰延税金資産が234百万円減少
固定資産	3,348	3,016	331	資金運用のため長期性預金200百万円の増加
資産合計	12,310	12,194	115	
流動負債	6,888	7,240	△ 352	売上増に伴い仕入高が増加したため、仕入債務が210百万円増加、短期借入金が140百万円、一年内償還予定社債が300百万円、未払法人税等125百万円が減少
固定負債	578	252	325	社債の発行200百万円、役員退職慰労引当金128百万円が増加
負債合計	7,466	7,493	△ 26	
資本金	885	885	0	
資本剰余金	1,316	1,316	0	
利益剰余金	2,601	2,435	166	当期純利益の増加
純資産合計	4,843	4,701	142	

(単位：百万円)	18年12月期	17年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	292	479	△ 187	税引前当期純利益 422百万円 役員退職慰労引当金の増加 128百万円 売上債権の増加 260百万円 仕入債務の増加 210百万円 法人税等の支払額 253百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 206	△ 22	△ 184	定期預金の預入による支出 210百万円 有形固定資産の取得による支出 118百万円 有形固定資産の売却による収入 180百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 322	△ 101	△ 220	社債の発行による収入 196百万円 社債の償還による支出 300百万円 短期借入金の返済による支出 140百万円 配当金の支払による支出 42百万円
現金及び現金同等物の増加額 (△減少)	△ 235	356	△ 592	
現金及び現金同等物の期首残高	1,784	1,428	356	
現金及び現金同等物の期末残高	1,548	1,784	△ 235	

(単位：百万円)

セグメント	18年12月期		17年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	11,959	66.8%	11,561	68.0%	398	3.4%
建築金物・エクステリア	2,210	12.3%	2,256	13.3%	△ 45	△ 2.0%
鉄線・溶接金物	1,301	7.3%	1,114	6.5%	187	16.8%
A L C 金具副資材	1,068	6.0%	921	5.4%	147	16.0%
その他	1,373	7.6%	1,158	6.8%	215	18.6%
合計	17,913	100.0%	17,012	100.0%	901	5.3%

軽量鋼製下地材・不燃材

企業業績の回復を背景に民間設備投資が拡大し、オフィスビルやマンションなどの建設が増加いたしました。

建築金物・エクステリア

住宅市場は、雇用・所得環境の改善に加え、団塊ジュニア世代の住宅取得の本格化などにより堅調に推移し、エクステリア関連は増加したものの、建築金物はホームセンターの台頭などにより伸び悩んだことにより減少いたしました。

鉄線・溶接金物

公共工事の削減で土木関連需要が減少したものの、自動車関連に使用されるC H鋼線などの需要増や、マンション建設などの建築向け需要の好調により増加いたしました。

A L C 金具副資材

民間企業の設備投資が活発になり、商業施設の建設などが伸びたことにより増加いたしました。

平成19年12月期 業績予想

(単位：百万円)	19年12月期予想	18年12月期	増減	備考
売上高	18,850	17,913	5.2%	民間設備投資は引き続き順調に推移するものと予想されます。リフォーム事業や工事関連分野への販売強化・販売エリアの拡大に努力してまいります。
経常利益	613	525	16.8%	業務の効率化を図り、一層のコスト削減に取り組み、利益確保に努力してまいります。
当期純利益	308	223	38.1%	
EPS (円)	35.93	26.07	37.8%	
ROE (%)	6.1	4.7	1.4%	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝株主資本利益率

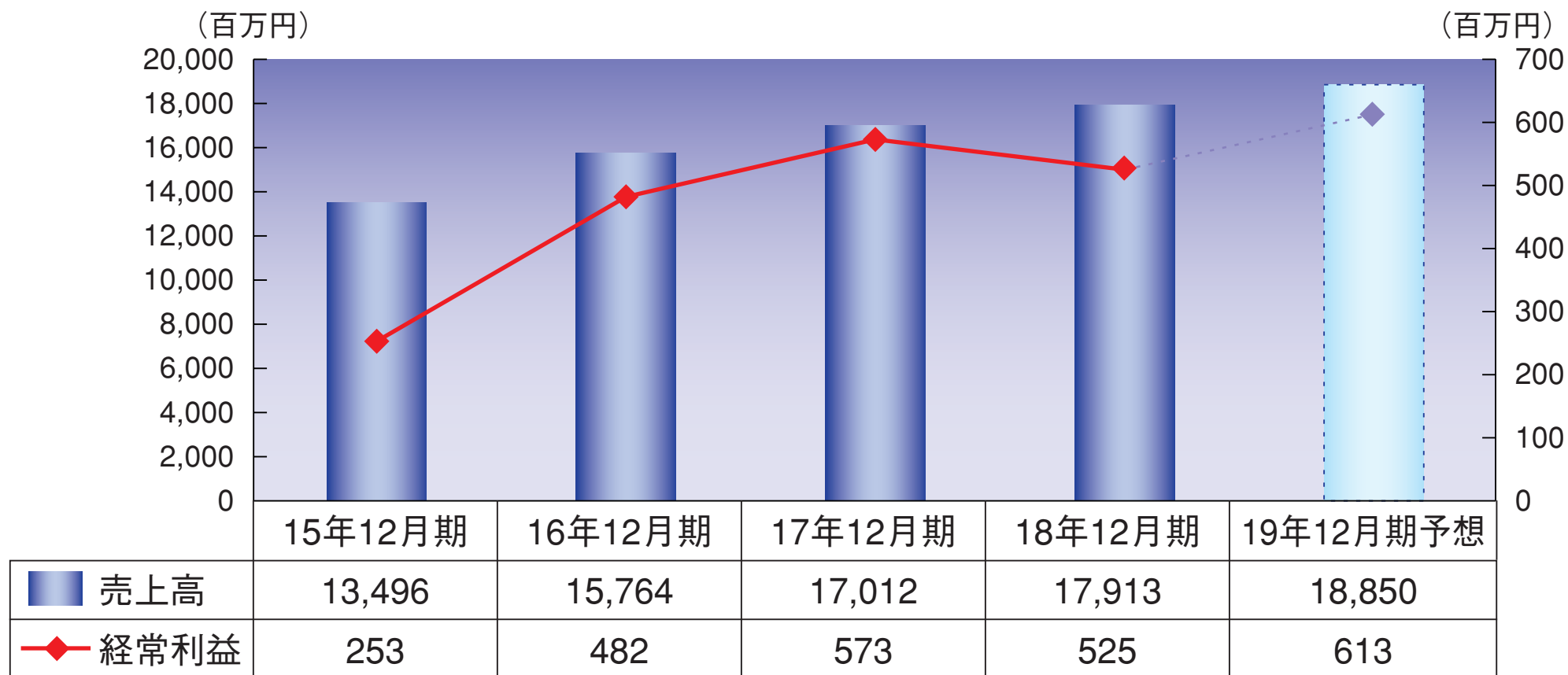
上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

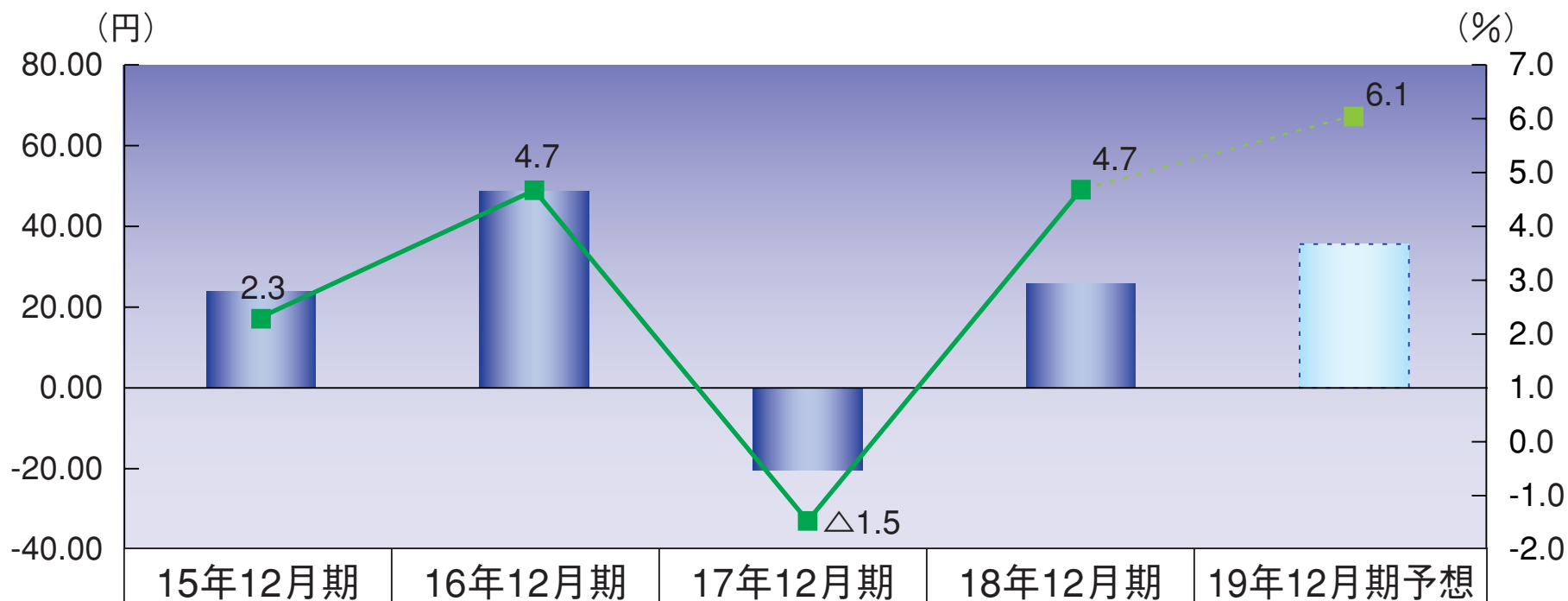
当社は、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしの出来る社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先をはじめ広く社会に貢献できる会社をめざしております。この基本方針のもと、ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

今期の取り組み

積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。中長期視点に基づく積極的な人材採用と人材育成の仕組み作りを行うとともに、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで、継続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。また、中期ビジョン実現に向け、課題解決のための環境整備や、さらなるコストダウンに積極的に取り組み、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいり所存であります。



上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



■ EPS	23.33	48.68	△20.27	26.07	35.93
—■ ROE	2.3	4.7	△1.5	4.7	6.1

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝株主資本利益率

(注) 平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり予想当期純利益（当期）は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



鉄鋼・建設資材で未来を創造する

初穂商事株式会社

管理本部

TEL : 052-222-1066

E-mail : a.takano@hatsuho.co.jp